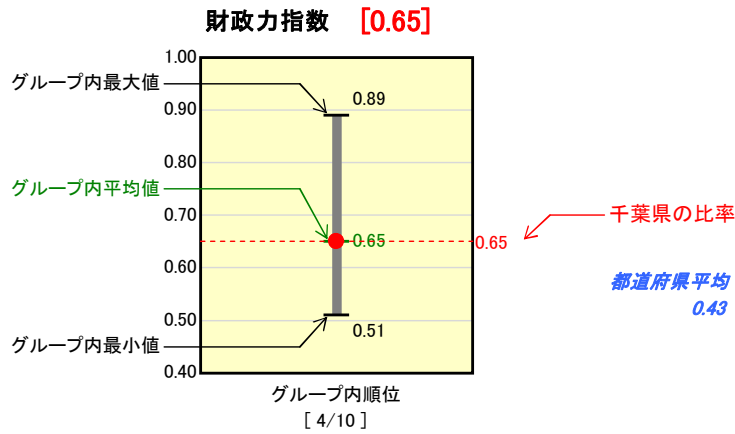


# 都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

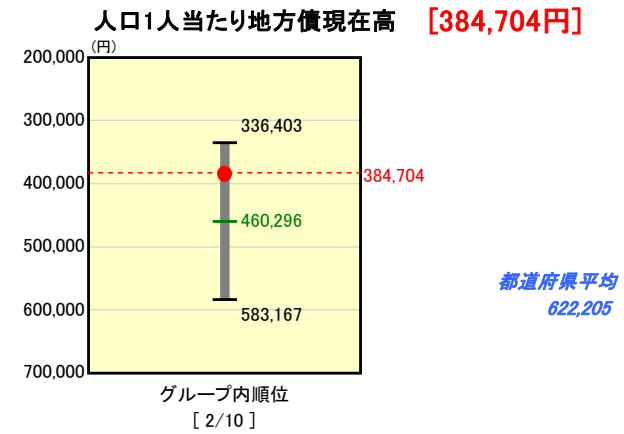
**千葉県**

**I グループ**  
(財政力指数 0.500以上)

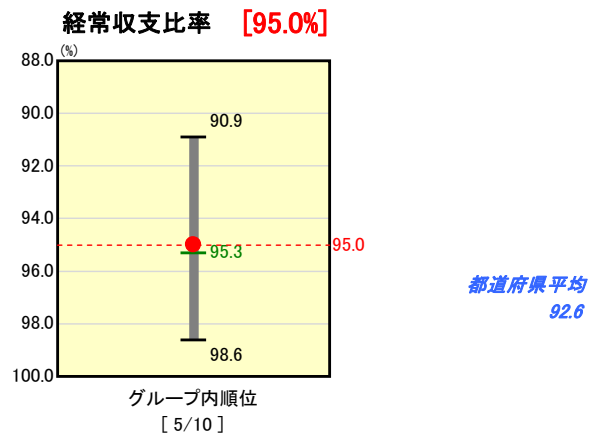
## 財政力



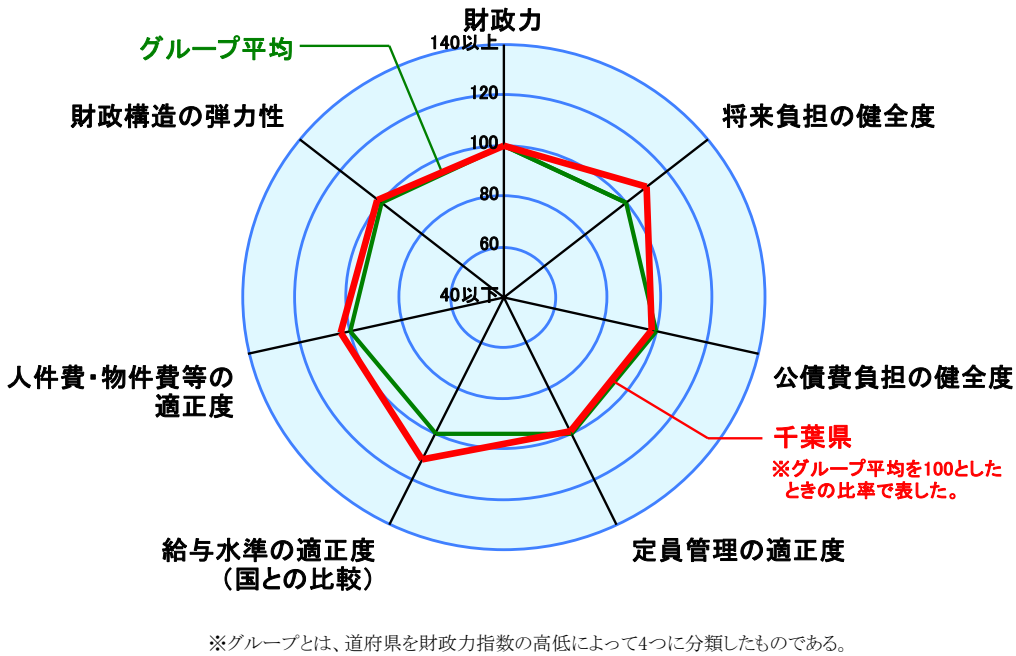
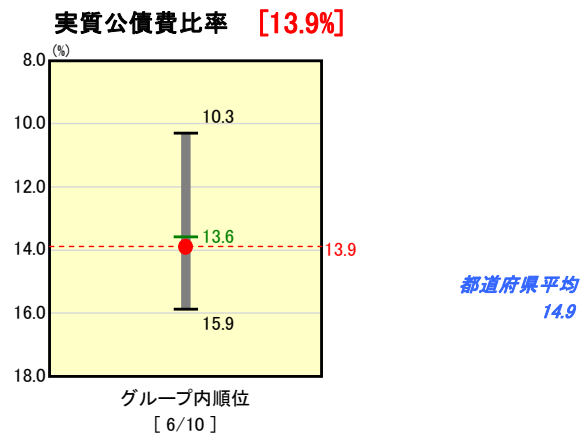
## 将来負担の健全度



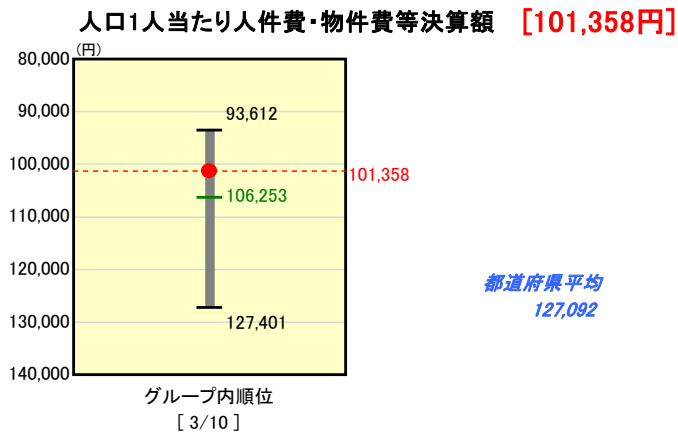
## 財政構造の弾力性



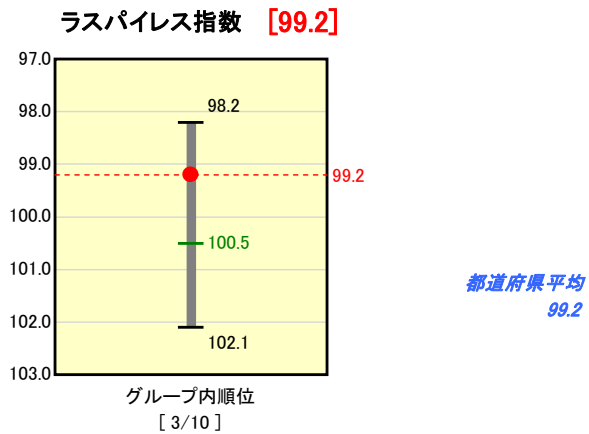
## 公債費負担の健全度



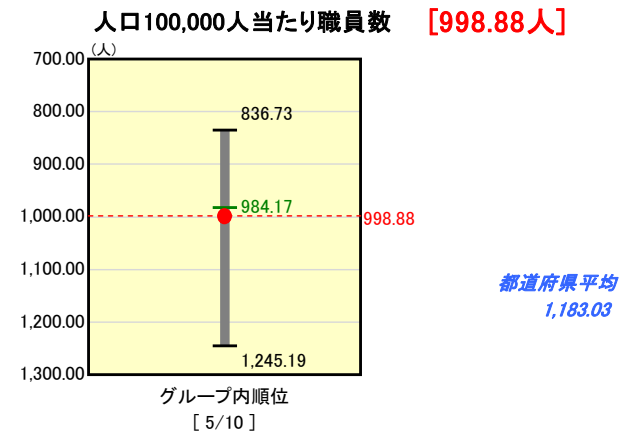
## 人件費・物件費等の適正度



## 給与水準の適正度 (国との比較)



## 定員管理の適正度



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
景気回復により好調な企業収益を反映した法人関係税を中心に県税収入が伸びていることなどにより、15年度以降、毎年0.01～0.02ポイント伸びている。

**【経常収支比率】**  
15年度から実施している職員給与の独自カットや定数管理の適正化による人件費の削減、物件費などの内部管理経費の削減を図ったこと等により、95.0%と、類似団体平均の95.3%を若干下回る水準となっている。前年度と比較すると2.0%上昇しているが、これは、県債の満期一括償還金の過去の積立不足解消を図ったことによるものである。

**【実質公債費比率】**  
13.9%であり、類似団体平均並みの水準となっている。今後も、公債費の適正な管理に努めていく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
過去からの投資的経費の抑制により、類似団体平均を下回っている。17年度は、県税・地方交付税の身替りである臨時財政対策債や減税補てん債を除いた建設地方債等の残高が、初めて減少に転じた。

**【ラスパイレズ指数】**  
15年度から実施している職員給与の独自カット(1.5～3%)により類似団体より低い99.2となっている。平成18年4月から、給与構造の見直しを行い、給与の適正化に努めている。

**【人口100,000人当たり職員数】**  
平成10年度以降「定員適正化計画」に基づき、行政需要に応じた定員の適正管理に努めてきたところであり、ほぼ類似団体平均並みである。今後も、平成18年2月に策定した新たな「定員適正化計画」(H18～H22)に基づき、県全体の職員数を2,035人削減することを目指し、定員管理の適正化に努めていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
上述の職員給与の独自カット、定数管理の適正化、内部管理経費の削減等により、類似団体平均の106,253円を下回る101,358円である。今後も、行財政システム改革行動計画(H17～H20)に基づき行政コストの削減に取り組んでいく。